

現代日本のカリキュラム改革の特徴と課題

佛教大学教育学部 田 中 耕 治

抄 録

現代進行している日本のカリキュラム改革を、歴史的に、社会的に分析して、その特徴と課題を明らかにする。以下、発表のプロットである。

- I. 日本における学習指導要領の変遷
 - (1) 編成主体
 - (2-a) 「振り子」のような変遷
 - (2-b) 学力論争と学習指導要領改訂の25年周期説
 - (3-a) 工学的アプローチ・羅生門的アプローチ
 - (3-b) 「教科学習」と「総合学習」の質的差異と相互環流
- II. 学習指導要領（2017年改訂）の背景
 - (1) 脱「ゆとり教育政策」への転換
 - (2) PISAショックと向上への取り組み
 - (3) 急速なグローバルな知識基盤社会への対応
 - (3-a) 社会人基礎力 (3-b) 新たな社会Society5.0 (3-c) 未来図
 - (4) 学力のグローバル・ギャップ
- III. 新学習指導要領（2017年改訂）の特徴
 - (1-a) 学習指導要領の全体的方向性
 - (1-b) 「資質・能力」重視の方針
 - (1-c) 「資質・能力」とアクティブ・ラーニング関係図
 - (2) 大学入試改革
- IV. 今後の課題

Welcome to Bukkyo University

The 12th International Conference Between the University of Hawaii at Manoa and Bukkyo University



ハワイ大学の皆様、佛敎大学によろそお越しくございました。只今、ご紹介のありました、佛敎大学の田中耕治です。

私の専門は、おもに学校におけるカリキュラムや授業、さらには教育評価のあり方について研究をしています。最近では、私は心理学の立場ではなく、教育学の立場から、教育評価の理論や実践について研究を進めております。

2

Characteristics and Issues of curriculum reform in modern Japan by Tanaka Koji, Professor

- I. 日本における学習指導要領の変遷
- II. 学習指導要領(2017年改訂)の背景
- III. 新学習指導要領(2017年改訂)の特徴
- IV. 今後の課題

本日の私の発表は、「現代日本のカリキュラム改革の特徴と課題」というテーマでお話いたします。ちょうど、昨年（2017年3月）に、文部科学省が学習指導要領を改訂いたしました。その学習指導要領が、小学校で全面実施されますのが、2020年です。従いまして、日本におきましては、現代はカリキュラム改革の真っ只中にあるといえます。ご承知のように、2020年という年は、東京でオリンピックが開催されます。国を挙げての行事となります東京オリンピックとカリキュラム改革が連動して、大きな出来事になると言われています。

本日の私の発表は、今回のカリキュラム改革を、歴史の相から、また社会の相から、分析して、その特徴と課題を浮き彫りにしたいと思います。

発表の順番は、I. 日本における学習指導要領の変遷、II. 学習指導要領（2017年改訂）の背景、III. 新学習指導要領（2017年改訂）の特徴、IV. 今後の課題 と進めます。

3

I. 日本における学習指導要領の変遷

(1) 編成主体—ナショナルカリキュラムとしての学習指導要領

(course of study)⇒検定教科書⇒授業と入学試験のあり方を規定

Cf. 東アジア(中国や韓国)に共通するシステム

Cf. USAの場合、school(district)-based curriculum⇒common core state standards (CCSS州共通スタンダードの設定2010年)と州単位のassessmentによるエビデンス・ベースなシステム

(2) 日本の学習指導要領の改訂

<1>改訂の要因

教育外的要因—政治・経済的要因、諸外国(USA)からの影響

教育内的要因—とくに学力問題(学歴社会の進展と対応)

<2>改訂の歴史⇒ a. 「振り子」のような変遷

b. 改訂の25年周期説

<3>カリキュラム上の論点

a. 工学的アプローチ・羅生門的アプローチ

b. 「教科学習」と「総合学習」の質的相違と相互環流

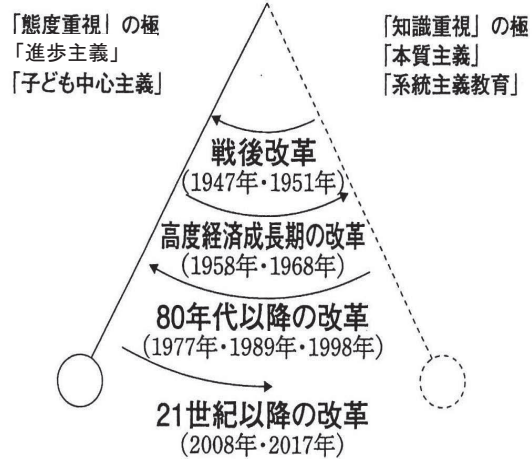
I. 日本における学習指導要領の変遷

日本の小学校、中学校、高等学校で実施されますカリキュラムは、文部科学省が告示します学習指導要領に示されます。そして、この学習指導要領に基づいて教科書が作成され、事実上、基本的には授業と入学試験を規定します。このナショナルカリキュラムというシステムは、東アジアの国々に共通しています。一方、米国のシステムは、当初は、school (district)-based curriculumでありましたが、最近では、common core state standards (CCSSの設定2020年)と州単位のassessmentによるエビデンス・ベースなシステムに変更したと理解しています。

日本の学習指導要領は、過去九回改訂されました。その改訂の要因を見ますと、教育外的要因として、政治・経済的要因と諸外国(特に米国)からの影響がありました。教育内的要因としては、戦後日本の急速な学歴社会に対応して、「学力問題」が中心となりました。その改訂の具体的な様相を見てみましょう。

4

「振り子」のような変遷



出典・小針誠『アクティブラーニング』講談社、2018年、p.154参照

御覧のように、学習指導要領の改訂の歴史を見ますと、大きくは「進歩主義 progressivism」と「本質主義 essentialism」の間をまるで「振り子」のように、振れたことがわかります。本日は、詳しくお話しすることはできませんが、戦後最初に作成されました、1947年の学習指導要領は、1946年に来日しました、「米国教育使節団」の報告書（ミッションレポート）の影響を強く受けたものです。この「米国教育使節団」はおもに進歩主義者で構成されていたので、その影響を受けました「学習指導要領」は、今日から見ましても大変にリベラルな性格でした。そして、御覧のように、その後、「学習指導要領」の性格は、振り子が振れるように大きく変化していきます。

5

学力論争と学習指導要領改訂 25年周期説

Cf. 吉見俊哉『大予言「歴史の尺度」が示す未来』集英社、2017年

学力論争	1950年前後 基礎学力論争 問題解決論争	→	1975年前後 たのしい授業論争 科学と生活をめぐる論争	→	2000年前後 学力低下論争		
指導要領の改訂時期	1947年 1951年 進歩主義 教育課程	→	1958年 1968年 本質主義 教育課程	→	1977年 1989年 1998年 人間中心教育課程 ゆとり教育政策	→	2008年 2017年 資質・能力の育成 確かな学力

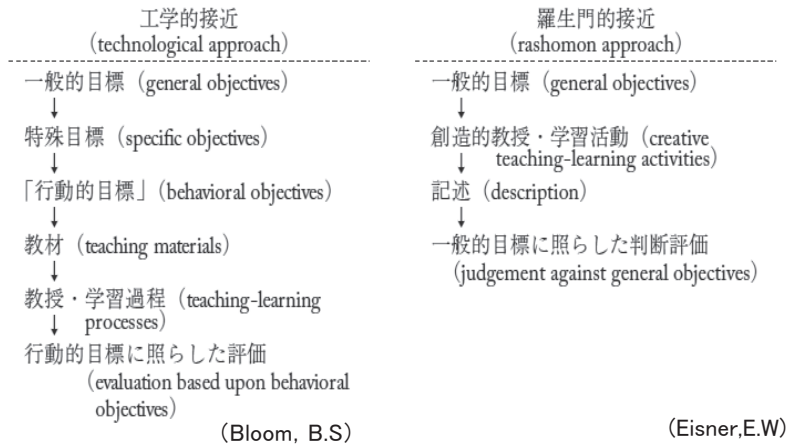
出典: 細尾萌子・田中耕治編著『教育課程と教育評価』ミネルヴァ書房、2017年、p.66.

学習指導要領の改訂の歴史を、学力問題を中心に整理しますと、表のようになります。この表からわかりますことは、学習指導要領の性格が大きく変化します時に、その中間点あたりに、注目すべき「学力論争」が起こっています。その「学力論争」の時期に注目しますと、およそ25年周期で起こっていることがわかります。この25年周期に着目したのは、吉見先生の本からヒントを得たもので、あながち、私の独断ではありません。この25年周期説が正しいとすれば、今度は2025年あたりに「学力論争」が起こり、学習指導要領の性格が大きく変化するのではないかと推測します。もちろん、あくまで私の「推測」ですが。

6

工学的アプローチ・ 羅生門的アプローチ

——一般的手続——



出典:文部省『カリキュラム開発の課題』、1975年

以上のように、振り子が振れるように変化しました学習指導要領の論点とは何かに注目して、整理しますと、まず「工学的アプローチと羅生門的アプローチ」という提案が、大変に興味深いものです。1975年に当時の文部省とOECDのCERIが協力して開催しましたセミナーで、アトキン (Atkin, J.M) 氏が、この二つのアプローチを提案しました。アメリカのカリキュラム論の文脈で申しますと、工学的アプローチはブルーム (Bloom, B.S) 氏の立場に近く、羅生門的アプローチの方は、アイズナー (Eisner, E.W) 氏の立場そのものであると理解しています。私は、この二つのアプローチは、「二項対立」として理解するのではなく、「相互補完関係」として理解すべきであると考えています。

7 「教科学習」と「総合学習」の質的差異と相互環流

教科学習	教科学力	Learn (習得→活用)	教育目標－教材・教具－教授行為・学習形態－教育評価
総合学習	生成学力	Research (探究)	課題－探究－表現 (評価)

◎相互環流・・・「教科学力」が「生成学力」の基盤となり、「生成学力」は「教科学力」の推進力となるようなカリキュラム編成
 cx. 東京にある和光小学校や神川県の谷口中学校の例

◎総合学習における 生成学力の観点

(西岡加名恵『教科と総合学習のカリキュラム設計——パフォーマンス評価をどう活かすか』図書文化、2016年)

以上の二つのアプローチを日本の学力論争の文脈におき換えますと、「教科学習」と「総合学習」の関係をどう見るのかという論点になります。その論点とは、「総合学習は学力低下を招く」というものであり、他方、「教科学習は知識の詰め込み、暗記学習となる」というものです。

しかし、表のように整理しましたように、「教科学習」と「総合学習」では、目指すべき学力（教科学力と生成学力）や学習論（learnとresearch）に質的な差異があり、したがって、その構成要素にも違いがあります。私は、日本で行われた優れた実践例を觀まして、両者は二項対立すべきでなく、カリキュラムの中で相互環流すべしであると考えています。すなわち、「教科学力」が「生成学力」の基盤となり、「生成学力」は「教科学力」の推進力となる関係です。なお、生成学力の内容を具体的に把握していただくために、「総合学習における生成学力の観点」を挙げておきました。

さて、以上の学習指導要領の歴史を踏まえて、今回の改訂の特徴や課題を見ていきましょう。

8

Ⅱ.2017年改訂の背景

(1) 脱「ゆとり教育政策」への転換

『東大、京大生も「学力崩壊」』(『週刊朝日』1999/3/26)

⇒『分数ができない大学生』(東洋経済新報社、1999年6月)⇒「学力低下論争」の勃発(「ゆとり教育」批判)⇒読み書き算(3R's)の基礎学力が低下しているという不安=ドリル学習が盛況

遠山敦子文部科学大臣の「学びのすすめ」(2002/1)

=「確かな学力」の育成・教育課程行政の転換(脱「ゆとり教育政策」)

⇒2008年の学習指導要領改訂

(2) PISAショック

(3) グローバルな知識基盤社会(比類なき技術革新時代)への対応

(4) 学力のグローバル・ギャップ

(The Global Achievement Gap←Tony Wagner)

今回の学習指導要領の改訂の背景として、まずは、それまでおよそ20年間続けてきました「ゆとり教育政策」への批判があります。「ゆとり教育政策」とは、教科で教える知識量を減らして、「生活科」や「総合学習」を重視する学習指導要領のことです。それに対する批判は、突然に始まりました。その経緯は、パワーポイントにまとめていますのでご覧ください。まず、『週刊朝日』という雑誌に、『東大、京大生も「学力崩壊」』というセンセーショナル記事が載りました。その直後に、『分数ができない大学生』という本が出版され、多くの保護者達に、読み書き算(3R's)の基礎学力が低下しているのではないかという不安や、その原因として「ゆとり教育」への批判が広がります。そのような状況を受ける形で、当時の文部科学大臣が「学びのすすめ」を提唱し、「確かな学力」をめざして、2008年に学習指導要領を改訂します。今回の2017年改訂の学習指導要領は、基本的には、2008年改訂と同じ方針上にあると考えてよいと思います。

9

PISAショックと 向上への取り組み

2003年調査において

「読解力(reading literacy)」の水準がOECD国の平均

⇒読解力重視を強調

PISAが求めている「リテラシー」とは

学んだことが実生活で活用(apply)できるかを重視するものであり、「全国学力・学習状況調査」(2007年4月開始、日本全国の小学6年生と中学3年生に国語と算数の悉皆調査を実施)において、PISA型の活用力を試す問題を分けて出題するなど、国を挙げてPISA対策(文部科学省「読解力向上に関するプログラム」策定 2005年12月)に邁進、奉功(平均得点・順位の向上)。

進歩主義に基づく学習指導要領では、基礎学力が低下するという批判は、戦後初期の学習指導要領の時と同じものです。しかし、今回は、これに加えて、OECDが実施しますPISAが大きく影響します。PISAの2003年調査において、日本の子どもたちの「読解力 (reading literacy)」の水準がOECD国の平均であることが判明して、折からの「学力低下問題」と重なり、文部科学省では読解力重視を強調する政策を打ちます。この事態をPISAショックと言います。

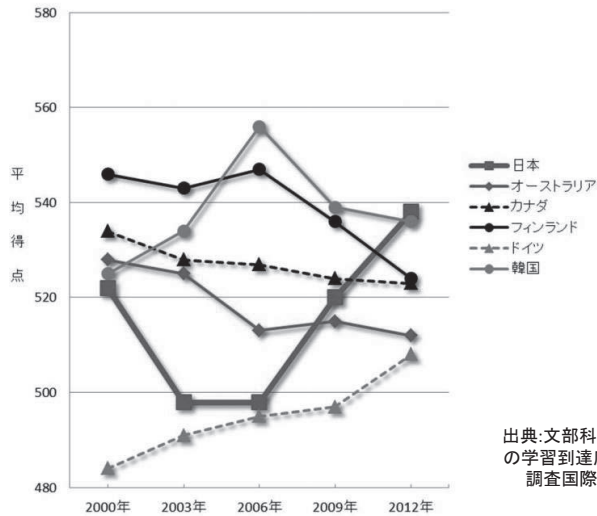
PISAが求めている「リテラシー」とは、学んだことが実生活で活用 (apply) できるかを重視するものであり、「全国学力・学習状況調査」(2007年4月開始、日本全国の小学6年生と中学3年生に国語と算数の悉皆調査を実施)において、A問題(基礎学力)とB問題(PISA型の活用力を試す問題)を分けて出題するなど、国を挙げてPISA対策(例えば、文部科学省「読解力向上に関するプログラム」策定2005年12月)に邁進します。その結果は、PISAの成績(平均得点・国際的な順位)は向上します。この点は、日本の教師たちの優秀性を証明していると思います。

10

各国の読解力(学力水準)の経年変化

⇒四観点から、慎重な吟味必要—

「学力水準(平均)」 「学力格差」 「学力構造(学力の質)」 「学習意欲」



各国の読解力（学力水準）の経年変化の表をご覧いただければ、日本の生徒の読解力が、「V字回復」しているのが分かります。このこと自体は歓迎すべきことです。しかしながら、私は学力調査を分析するときには、「学力水準（平均）」のみならず、「学力格差」「学力構造（学力の質）」「学習意欲」という四観点から慎重に吟味すべきであると考えます。PISAのような国際学力調査になりますと、どうしても、「学力水準（つまり世界で何番目か）」ばかりが注目されて、「学力格差」や「学力構造」という視角が無視されてしまうからです。この点の分析を説明しますと話が長くなりますので、今回は省略させていただきます。

11

急速なグローバルな 知識基盤社会への対応

**グローバル化、知識基盤社会、ICTの革新、少子高齢化社会
⇒AI技術の高度化**

◎デューク大学のキャシー・デビッドソン氏の予測:

「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」(ニューヨークタイムズ紙、2011年8月)

◎マイケル・オズボーン氏(オックスフォード大学准教授)の予測:

今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い



経済産業省⇒「**社会人基礎力**」(2006/2)、「**society5.0の時代**」(2018/6)

このように、PISAに関心が集まりましたのは、その社会的な背景に、急速な社会変化が進行しているという認識がありました。その変化を象徴するスローガンとして、よく使われる言葉として、「グローバル化」、「知識基盤社会」、「ICT (information and communication technology) の革新」そして特に日本では「少子高齢化」、さらにはここ十年余りで注目されております「AI技術の高度化」です。AIが人間の労働の多くを代替するのではないかという想定のもとに、デューク大学のキャシー・デビッドソン氏は「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」(ニューヨークタイムズ紙、2011年8月)と述べておりますし、またオックスフォード大学准教授のマイケル・オズボーン氏は、「今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」と予測しています。このような社会情勢を敏感に反応して、日本の経済産業省が、「社会人基礎力」(2006/2)と「Society5.0」(2018/6)という構想を発表していますので、簡単に紹介いたします。なお、日本の経済界をリードします経済産業省は、文部科学行政に大きな影響を持っています。

12

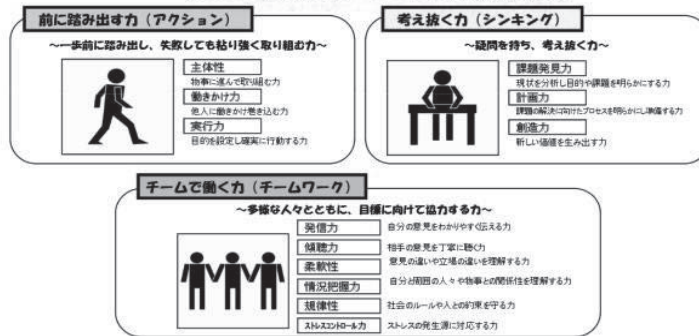
社会人基礎力

(6) 社会人基礎力



▶ 平成18年2月、経済産業省では産学の有識者による委員会(座長: 高橋康雄(法政大学大学院教授))にて「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」を下記3つの能力(12の能力要素)から成る「社会人基礎力」として定義づけ。

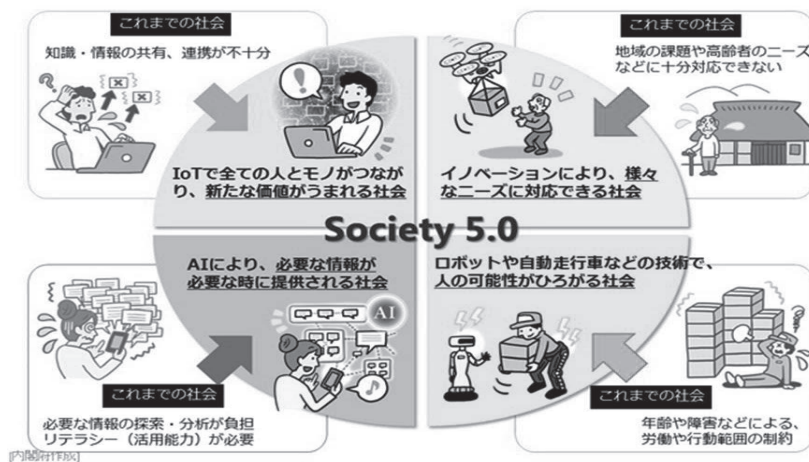
<3つの能力/12の能力要素>



社会人基礎力とは「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」という意味でして、その内容は図で示した通りです。つまり、「3つの能力と12の能力要素」で構成されておりまして、3つの能力とは、「前に踏み出す力 (アクション)」「考え抜く力 (シンキング)」「チームで働く力 (チームワーク)」です。

13

Society5.0の未来図



直近の「情報社会（図では「これまでの社会」）」は、大量の情報が氾濫して、それを分析・総合する人間能力に限界があることから、AIの汎用化によって、その限界を乗り越えて、人間中心の社会を実現したいという意図があると思います。教育分野では、教育と情報技術を組み合わせた「エドテックEdtech」、子どもの能力や環境に応じた「個別最適化（SSHなどの高校教育の高度化）」の実現をめざすとされています。そこで共通に求められる力としては、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力②科学的に思考・吟味し活用する力③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力であるとされています。

14

学力のグローバル・ギャップ (The Global Achievement Gap)

USAにおける二つの学力ギャップ

.Tony Wangner(2014),Global Achivement Gap,Basic Books,pp.8-9

①アメリカのミドルクラスの子どもたちと貧困層やマイノリティ出身の子どもたちとの学力ギャップ

⇒NCLB(No Child Left Behind,2009年)法→ESSA(Every Student Succeeds Act,2015年)法 cf.Diane Ravitchによる批判、The Death And Life of The Great American School System,Basic Books.2010年

②グローバルな学力ギャップー都市、郊外そして地方の優秀な公立学校が教え、テストしていることと、今日のグローバルな「知識経済」の中で働き、学び、市民として生活するために必要とされている能力とのギャップ

⇒「生き残るための7つのスキル」

①論理的思考力と問題解決能力②ネットワークによる協力と影響力によるリーダーシップ③機敏性と適応能力④イニシヤチブと起業家精神⑤口頭および文書による効果的なコミュニケーション能力⑥情報にアクセスし分析する能力⑦好奇心と想像力

以上が、現代日本におけるカリキュラム改訂の社会的背景でした。どうも、このような社会認識は日米で共通性があることが、Wagner, T氏の「グローバルな学力格差」を読みますと理解できます。ワグナー氏によると、米国では二つの学力格差があると指摘します。その一つは、アメリカのミドルクラスの子どもたちと貧困層やマイノリティ出身の子どもたちとの学力格差です。この学力格差を克服するために（つまり低学力層の底上げ政策）、NCLB（No Child Left Behind, 2009年）法やESSA（Every Student Succeeds Act, 2015年）法が実施されています。しかしながら、日本でも紹介されていますDiane Ravitch氏の批判にもありますように、この政策は必ずしも成功していないと指摘されています。もう一つはグローバルギャップという格差です。それは、「都市、郊外そして地方の優秀な公立学校が教え、テストしていることと、今日のグローバルな「知識経済」の中で働き、学び、市民として生活するために必要とされている能力」とのギャップのことです。ワグナー氏は、この知識基盤社会で「生き残るための七つのスキル」を挙げ、米国の学校ではこのグローバル・ギャップに対応していないと警告しています。ちなみに、七つのスキルとは、「①論理的思考力と問題解決能力②ネットワークによる協力と影響力によるリーダーシップ③機敏性と適応能力④イニシヤチブと起業家精神⑤口頭および文書による効果的なコミュニケーション能力⑥情報にアクセスし分析する能力⑦好奇心と想像力」です。

15

Ⅲ.新学習指導要領の特徴

(1)知識基盤社会を背景として、「**アクティブ・ラーニング**(主体的・対話的で深い学び)」を通じて、汎用性のある能力(学校外でも通用する「**資質・能力(コンピテンシー)**」)の育成をめざす

⇒自校の教育目標を実現するための時間配分、人的・物的条件を整えるために、PDCAサイクルによる**カリキュラム・マネジメント**を強調。

(2)2020 年度大学入試改革

(3)英語教育の重視

(4)プログラミング教育の提唱

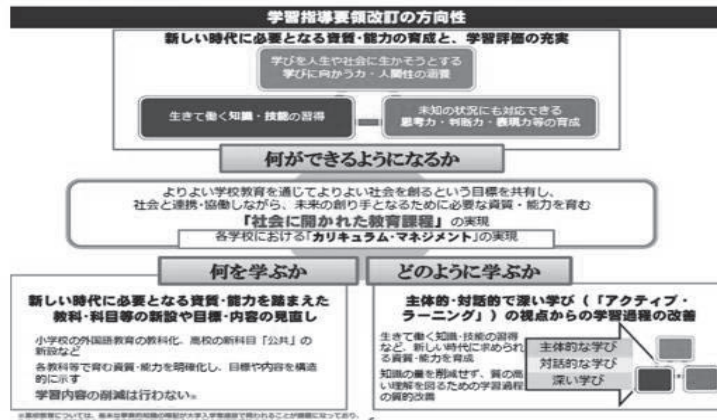
(5)道徳教育の重視→道徳の「教科化」(特別の教科「道徳」の設置)

さて、いよいよ今回改訂されました学習指導要領の特徴と課題について述べます。私は、その特徴は五つあると思います。まず、一つ目は、知識基盤社会を背景として、「アクティブ・ラーニング(主体的・対話的で深い学び)」を通じて、汎用性のある能力(学校外でも通用する「資質・能力(コンピテンシー)」)の育成をめざすということです。そのために、自校の教育目標を実現するための時間配分、人的・物的条件を整えるために、PDCAサイクルによるカリキュラム・マネジメントを強調しています。二つ目は、2020年度大学入試改革です。三つめは、英語教育の重視であります。四つ目は、プログラミング教育の提唱です。そして最後に、道徳教育の重視であり、道徳を「教科化」(特別の教科「道徳」の設置)しました。

16

学習指導要領の全体的方向性

学習指導要領改訂の方向性

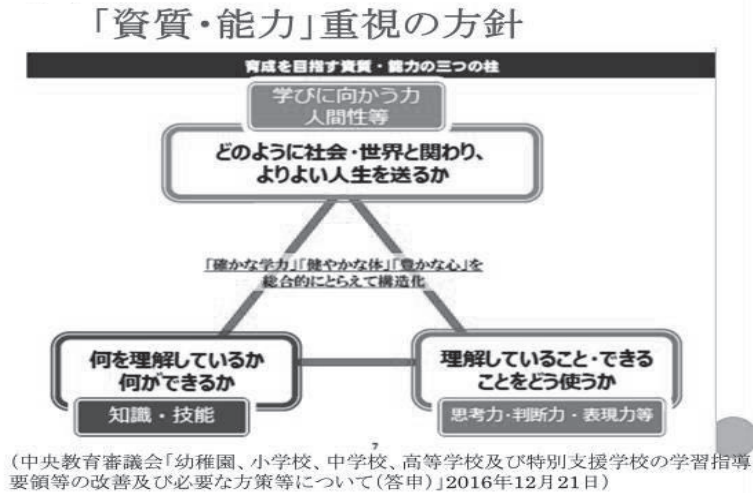


(中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」2016年12月21日)

この図は、今回の学習指導要領の全体的特徴を示すものとして、よく使われるものです。従来の学習指導要領は、基本的には教育内容（「何を学ぶか」）を示していましたが、今回は、学習方法（「どのように学ぶか」）と教育成果（「何ができるようになるか」）に踏み込んだことが特徴です。

17

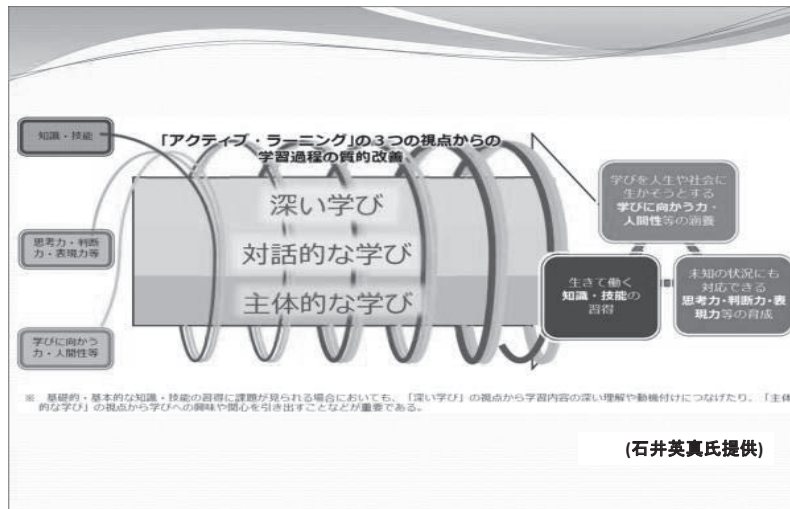
「資質・能力」重視の方針



その中で強調されているのは、「資質・能力（コンピテンシー）」であります。「資質・能力」とは、「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力等」と「学びに向かう力、人間性等」の三つの要素で構成されており、とりわけ知識基盤社会においては、先のワグナー氏の提起にありましたように、「思考力・判断力・表現力等」が強調されます。

18

「資質・能力」とアクティブ・ラーニングの関係イメージ図



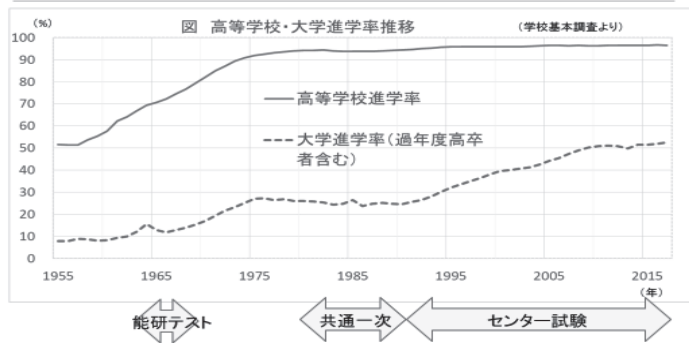
それでは、目指すべき「資質・能力」を育成するための「アクティブ・ラーニング」とは、どのように関係するのでしょうか。日本では、「アクティブ・ラーニング」が強調されたときに、活動主義的で、形式的な授業が横行しました。そのような事態を避けるために、「アクティブ・ラーニング」の内容である「主体的・対話的で深い学び」と「資質・能力」の育成とが分離せずに、融合しつつ進行している姿を理想的にイメージ化したものが、この図です。

19

大学入試改革

大学入学共通テストに「思考力・判断力・表現力」試す記述式問題を導入
英語の試験に「読む、聞く」プラス「話す、書く」も採点⇒民間試験の導入

進学率の推移



(次橋秀樹氏提供)

教育課程を改革しても、入学試験が変化しなくては、その改革された教育課程は頓挫するといわれて来ました。そこで、今回は、進学率50%になりました大学の入試に改革のメスが入ることになりました。その改革内容は、2020年度に実施される「大学入学共通テスト」に「資質・能力」の核心である「思考力・判断力・表現力」を試すために記述式問題を導入するということです。さらには、英語の試験において、コミュニケーション能力を重視するために、従来の「読む、聞く」をはかる試験プラス「話す、書く」も重視するために、英語の民間試験（TOEIC、英検CBTなど）を活用しようとしています。つまり、大学入試を「資質・能力」ベースにすることで、教育課程改革を促そうというわけです。

20

IV. 今後の課題<1>

(1)「資質・能力」の内容は、グローバル・ガバナンスとして作用し、先端企業社会が要求する人的資本 (human capital) に偏重との懸念

⇒芸術系科目や人文系科目の軽視?各国固有の文化の多様性を軽視?
民主主義を担う市民の形成?

(2) 学力格差拡大の懸念

— No Child Left Behind & No School Left Behind!!

Cf.AI研究者の新井紀子氏の調査—全国1万5千人の中高生を対象とした調査結果から、「今の中高生は教科書がまるで読めていないことがわかった」と述べ、その深刻な学力不足を警告している。:新井紀子『ロボットは東大に入れるか』イースト・プレス、2014年、『Alvs.教科書が読めない子どもたち』東洋経済新報社、2018年。

◎日本の授業研究⇒「つまずきを生かす教育」

以上、今回改訂されました学習指導要領の特徴について話してきました。最後に、今回の改訂に対して、私が持っております心配や懸念について二点申し上げたいと思います。まず、第一点は、PISAに代表されますように、目指されるべき「資質・能力」がグローバル・スタンダードまたはグローバルガバナンスとして機能して、しかもその「資質・能力」の内容が、先端企業社会が要求する人的資本 (human capital) に偏重されているのではないかという懸念です。それでは、各国固有または各地域固有の文化的多様性が軽視されたり、当面の人的資本に役立たないと思われる人文系科目や芸術系科目が軽視されないかという心配です。つまるところ、民主主義を担う市民形成につながるのかという問題です。もう一つは、やはり学力格差がさらに拡大しないかという懸念です。今回、求められている「資質・能力」は、質の高い学力であることに間違いありません。それに対して、AI研究者として著名な新井紀子氏が、全国1万5千人の中高生を対象とした調査結果から、「今の中高生は教科書がまるで読めていないことがわかった」と述べ、その深刻な学力不足を警告しています。そのような現状で、「資質・能力」が強調されますと、学力格差が拡大しないでしょうか。米国で言われている、No Child Left Behindに加えて、No School Left Behind!!を本当に実現することが求められていると思います。この点では、学力の低い子どもを切り捨てるのではなく、そのような子どもたちが示す「つまずき」に丁寧に寄り添い、そこに「深い学び」に至る契機を見出そうとした、日本の教師たちの「つまずきを生かす教育」という考え方に注目したいと思います。

21

IV. 今後の課題<2>

(3) 基礎(知識・技能)力と思考力、人間性を結合するカリキュラム、授業の創出

◎知識=情報ではなく、知識=認識(knowing)の成果として重視すること
Cf.「教科学習」と「総合学習」の相互還流の歴史的教訓を生かすこと、
Cf.佛大のモットー「**転識得智**」(知識を転じて智慧を得る)の今日的意義

(4) ハイステイクスな試験の要件の開発

⇒「思考力・判断力・表現力」を試す教育評価(ex.パフォーマンス評価)の方法とその「信頼性」を確保する方法(.ルーブリック)

Cf.田中耕治『教育評価』岩波書店、2008年参照



さらに、今後の課題を二つ指摘したいと思います。まずその一つは、基礎力と思考力、人間性を結合するカリキュラムや授業をどのように創出するのかという課題です。そのためには、知識は単なる情報であると考えるのではなく、認識(knowing)の成果として重視することが大切であると考えます。このことは、学習指導要領の歴史のところでは指摘しました「教科学習」と「総合学習」を分離することなく、「相互環流」するべしという歴史的教訓からも明らかです。ここで、話は少し飛躍しますが、佛教大学のスローガンであります「**転識得智**」(知識を転じて智慧を得る)という言葉が、きわめて現代的な意味を持ってきていると思います。もう一つ課題として指摘したいのは、大学入試というハイステイクスな試験に、「思考力・判断力・表現力」を試す評価を導入する点ですが、それを実現するためには、その評価方法(例えばパフォーマンス評価など)とその評価方法の信頼性を確保する方法(ルーブリック)を開発しなくてはなりません。

以上、今回改訂された学習指導要領を歴史的に、社会的に分析して、その特徴と課題を述べてきました。

Thank You



ご清聴ありがとうございました。

(たなか こうじ 佛教大学教育学部)